

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社  
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部・財務IR部統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 田口 義隆  
 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	129,409	2.1	2,992	△13.7	3,634	△25.4	2,554	△15.4
26年3月期第1四半期	126,804	1.2	3,467	43.4	4,869	24.5	3,020	17.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,215百万円 (△20.5%) 26年3月期第1四半期 4,045百万円 (150.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.84	12.42
26年3月期第1四半期	15.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	544,031	347,345	62.2	1,701.39
26年3月期	542,411	346,338	62.2	1,696.37

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 338,469百万円 26年3月期 337,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	11.00	11.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	259,200	0.1	7,950	0.4	9,000	△14.4	4,500	△32.0	22.62
通期	544,000	0.1	20,300	0.5	22,000	△13.1	12,000	△22.5	60.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	207,679,783 株	26年3月期	207,679,783 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	8,743,241 株	26年3月期	8,741,295 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	198,937,621 株	26年3月期1Q	199,017,309 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結会計(累計)期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減により一時的に減速したものの、経済・金融政策の効果等に加え、設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に、景気の回復基調が継続いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、前年度の駆け込み需要の反動減に加え、消費増税に伴う個人消費の停滞もあって貨物輸送量が減少する中、高止まりする燃料費やドライバー不足などの課題も経営圧迫要因となり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、今年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「JUMP UP 70～未来への変革～」の数値計画を達成できるよう、各施策を着実に実行し、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,294億9百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は29億92百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は36億34百万円（前年同期比25.4%減）、四半期純利益は25億54百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

## ①輸送事業

輸送事業におきましては、新中期経営計画のもと、輸送ネットワークの安定、ロジスティクス事業の拡大、国際化への対応などの主要施策を着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、輸送の良循環を構築し、安定した輸送力と時間・気持・精度をお客様に提供することで一層のCS向上に努めるとともに、新規顧客の獲得、実費・サービスの有料化、適正運賃や燃料サーチャージの収受などに注力することで収入の確保を図りながら、貨物輸送量に相関した費用の適正管理を行うことで、引き続き安定した利益の確保を図ってまいりました。

この結果、売上高は963億18百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、営業利益は15億5百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

## ②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動で落ち込んだ新規の受注の影響により、新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となり、いまだ本格回復は望めず、先行きは予断を許さない状況となっております。一方、中古車販売でも、新車販売同様に消費増税の影響により小売が伸び悩んだ事と、オークション市場が低調であったことから、前年同期実績を下回る販売台数となりました。

トラック販売におきましては、新車販売台数は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減があるものの、景気回復や公共投資に支えられ、堅調に推移し、前年同期実績を上回りました。また、車検整備と部品販売に注力し、保有ビジネスの強化に努めた結果、その実績は、前年同期実績を大きく上回りました。

この結果、売上高は212億38百万円（前年同期比0.9%減）となりましたが、営業利益は12億9百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

## ③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。主力事業にあたる燃料販売が堅調に推移したことから、売上高は81億38百万円（前年同期比10.3%増）となりましたが、営業利益は88百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

## ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。売上高は3億52百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は3億5百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

## ⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などで、売上高は33億61百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は2億31百万円（前年同期比662.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、5,440億31百万円と前連結会計年度末に比べ16億20百万円の増加となりました。建物及び構築物が増加したことなどが主な要因であります。負債については、1,966億86百万円と前連結会計年度末に比べ6億13百万円の増加となりました。未払費用が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,473億45百万円と前連結会計年度末に比べ10億6百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後を見通しますと、海外景気の下振れ懸念が残るものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響も次第に薄れ、緩やかな回復を続けていくものと思われま

す。当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、駆け込み需要の反動減や個人消費の落ち込みからの早期の回復が期待されておりますが、燃料費価格の高止まりや同業者間の競争激化など、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような状況の中で、更なる経営効率の向上を図り、引き続き利益の確保に努めてまいります。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間および通期の連結業績につきましては、平成26年5月14日の決算短信で公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金並びに当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

## (4) 追加情報

（減損会計における資産のグルーピング方法の一部変更）

輸送事業セグメントでは、顧客満足度の向上を図るため、九州島内の統合を行ったのをはじめ、平成26年4月1日には本州島内の西濃運輸株式会社他3社による会社分割等の組織再編を行うなど、最適な全国ネットワークの構築を推進しております。このような環境のなか、今後の全国ネットワークの維持・拡充のための事業所等への投資意思決定の戦略変化から、平成26年4月7日開催の取締役会で輸送事業の投資戦略や損益管理を輸送事業全体で行うことを意思決定したことに伴い、減損会計のグルーピングも事業所毎にグルーピングを行う方法から、輸送事業については輸送事業全体でグルーピングを行う方法に変更いたしました。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、輸送事業セグメント以外のグルーピングは従来と同様の方法によっております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,658	69,616
受取手形	8,726	8,723
営業未収金及び売掛金	98,119	92,245
有価証券	30,070	30,069
たな卸資産	8,281	10,613
繰延税金資産	4,862	6,617
その他	4,347	4,277
貸倒引当金	△193	△177
流動資産合計	221,873	221,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,440	83,038
機械装置及び運搬具(純額)	16,090	16,158
工具、器具及び備品(純額)	1,393	1,496
土地	169,567	169,561
建設仮勘定	2,642	787
その他(純額)	753	733
有形固定資産合計	270,887	271,776
無形固定資産		
のれん	11	9
その他	4,373	4,357
無形固定資産合計	4,384	4,367
投資その他の資産		
投資有価証券	28,527	29,331
長期貸付金	136	127
退職給付に係る資産	1,569	1,508
繰延税金資産	10,990	10,925
その他	4,449	4,413
貸倒引当金	△407	△402
投資その他の資産合計	45,265	45,903
固定資産合計	320,538	322,046
資産合計	542,411	544,031

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,676	4,812
営業未払金及び買掛金	52,911	49,850
短期借入金	2,541	2,523
未払金	12,237	13,470
未払費用	13,325	18,259
未払法人税等	6,680	1,747
未払消費税等	3,470	4,918
その他	16,553	17,274
流動負債合計	112,396	112,857
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,045	10,042
長期借入金	87	81
繰延税金負債	8,474	8,584
役員退職慰労引当金	1,492	1,440
退職給付に係る負債	60,707	60,806
資産除去債務	2,508	2,518
負ののれん	2	1
その他	358	352
固定負債合計	83,676	83,828
負債合計	196,072	196,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,260	74,260
利益剰余金	222,861	223,228
自己株式	△8,686	△8,688
株主資本合計	330,916	331,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,921	8,456
土地再評価差額金	△132	△132
為替換算調整勘定	△163	△175
退職給付に係る調整累計額	△1,067	△960
その他の包括利益累計額合計	6,557	7,187
少数株主持分	8,863	8,875
純資産合計	346,338	347,345
負債純資産合計	542,411	544,031

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	126,804	129,409
売上原価	115,429	118,386
売上総利益	11,374	11,022
販売費及び一般管理費	7,907	8,029
営業利益	3,467	2,992
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	279	319
負ののれん償却額	763	1
持分法による投資利益	84	85
その他	273	227
営業外収益合計	1,413	651
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	4	3
営業外費用合計	11	9
経常利益	4,869	3,634
特別利益		
固定資産売却益	71	61
その他	0	—
特別利益合計	71	61
特別損失		
固定資産処分損	31	72
投資有価証券評価損	3	2
減損損失	224	5
商号変更関連費用	—	90
その他	0	6
特別損失合計	259	177
税金等調整前四半期純利益	4,682	3,519
法人税、住民税及び事業税	3,508	2,853
法人税等調整額	△1,922	△1,916
法人税等合計	1,585	936
少数株主損益調整前四半期純利益	3,096	2,582
少数株主利益	76	27
四半期純利益	3,020	2,554

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,096	2,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888	540
為替換算調整勘定	57	△12
退職給付に係る調整額	—	102
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	948	633
四半期包括利益	4,045	3,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,963	3,184
少数株主に係る四半期包括利益	81	31

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,682	3,519
減価償却費	3,325	3,479
減損損失	224	5
負ののれん償却額	△763	△1
のれん償却額	22	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	△51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	380	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	353
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△29
受取利息及び受取配当金	△292	△337
支払利息	6	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	2
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△40	10
持分法による投資損益 (△は益)	△84	△85
売上債権の増減額 (△は増加)	4,703	5,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,665	△2,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,061	△2,924
未払費用の増減額 (△は減少)	4,556	4,934
その他	△96	2,124
小計	13,809	14,439
利息及び配当金の受取額	418	666
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△3,204	△7,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,016	7,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,858	△2,504
定期預金の払戻による収入	2,793	2,439
譲渡性預金の預入による支出	—	△10,000
譲渡性預金の払戻による収入	—	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,940	△3,057
有形及び無形固定資産の売却による収入	144	87
投資有価証券の取得による支出	△38	△251
子会社株式の売却による収入	—	37
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	33	56
貸付けによる支出	△14	△4
貸付金の回収による収入	21	16
その他	△18	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,876	△3,184

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8	—
長期借入金の返済による支出	△38	△23
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△2,189	△2,188
少数株主への配当金の支払額	△36	△60
その他	△14	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,289	△2,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,860	1,891
現金及び現金同等物の期首残高	54,054	55,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,914	57,448

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	94,559	21,436	7,379	349	3,078	126,804	—	126,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	300	1,899	6,172	—	2,167	10,539	△10,539	—
計	94,859	23,335	13,552	349	5,246	137,343	△10,539	126,804
セグメント利益	2,014	1,061	169	302	30	3,578	△111	3,467

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△111百万円には、セグメント間取引消去85百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△197百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	96,318	21,238	8,138	352	3,361	129,409	—	129,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	303	1,652	6,376	—	6,162	14,495	△14,495	—
計	96,622	22,890	14,514	352	9,524	143,904	△14,495	129,409
セグメント利益	1,505	1,209	88	305	231	3,340	△347	2,992

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△347百万円には、セグメント間取引消去△107百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△240百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。